

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 6 月 1 日現在

機関番号：14301

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2010 ～ 2011

課題番号：22890099

研究課題名（和文）看護基礎教育課程における感染予防教育のコアコンピテンシーの明確化

研究課題名（英文）Study of identification for core competencies of the infection control education in basic nursing education curriculum

研究代表者

内海 桃絵（UTSUMI MOMOE）

京都大学・医学研究科・助教

研究者番号：40585973

研究成果の概要（和文）：病院の感染管理対策の中心である感染管理認定看護師が、新人看護師に期待する感染予防技術は「手洗い」、「個人防護具の着脱」であった。一方、看護学生においては、「手洗いを含む標準予防策の実施」を「1人でできる」と回答した学生の割合は、2回生 23%、3回生 66%、4回生 39%であった。「個人防護具の選択」を「1人でできる」と回答した学生の割合は、2回生 8%、3回生 15%、4回生 7%であった。

研究成果の概要（英文）：According from the interview of the nurses with the certificate of infection control, the most important infection control skills are hand washing and wear of PPE (Personal Protective Equipment). According from the questionnaire survey to nursing students, the percentage of carried out independently of “the standard precaution include hand washing”, are 23% second (2) grade, 66% third (3) grade and 39% forth (4) grade. The percentage of carried out independently about the “selection of PPE” are 8% second (2)grade, 15% third(3) grade and 7% forth(4) grade.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010 年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2011 年度	950,000	285,000	1,235,000
年度			
年度			
年度			
総計	2,150,000	645,000	2,795,000

研究分野：看護

科研費の分科・細目：基礎看護

キーワード：感染予防、看護教育

1. 研究開始当初の背景

院内感染とは、入院時には感染がなく潜伏期でもなかった患者が病院への入院中または退院後に感染症に罹患することである。ま

た、患者のみならず医療従事者の感染症り患も含まれる。米国では 1950 年代半ばから 1960 年代にかけて重篤な黄色ブドウ球菌感染が広がり、院内感染対策を構築することと

なった。1970～1980年代にかけて全米疾病予防対策センターが実施した全米の病院を対象とした大規模な調査では、サーベイランスならびに効果的な感染予防策を講じている医療機関では院内感染を30%以上減じることが可能であることが明らかになった。その後、感染予防のための様々なガイドラインが出されるなど感染対策への取り組みは進んだが、近年の医療、科学技術の進歩に伴い、患者背景や病原微生物が多様化し、抗菌剤の乱用による耐性菌の出現と蔓延、免疫不全患者における日和見感染症の増加など、病院感染予防は困難なものになってきている。米国のデータによると、近年急性期病院に入院した患者の5～10%が院内感染に罹患し、そのリスクは20年間で着実に増加している。これらの有害事象は米国では年間およそ200万人の患者に影響を及ぼし、その結果、約9万人が死亡するとされる。さらに患者ケアのために年間45～57億ドルの費用が追加で必要になっていると見積もられている。したがって、感染制御は患者安全のための重要な構成要素といえることができる。CDCは1963年に院内に感染対策担当者を設置するよう勧告し、後に占有されたベッド250床につき1名のフルタイム院内感染対策担当者という人員配置割合で設置することを推奨している。日本においては、1999年に感染制御医師協議会が設置され、2000年に日本看護協会による感染管理認定看護師教育課程が開始され、感染対策の専門家が各医療施設において活躍し始めた。2010年4月30日現在953名の感染管理認定看護師が登録されている。2010年の診療報酬改定では、感染症に関する専門知識をもった医療関係職種が協働して感染防止対策に取り組んでいる場合に、入院初日に限り100点加算されることとなった。その算定条件の中には、感染症対策に3年以上の経験を有する常勤医師、感染管理に係る6カ月以上の研修を修了した看護師のうち専従1名、専任1名以上が配置されていること、3年以上の病院勤務経験をもつ専任の薬剤師、臨床検査技師が配置されていることという項目がある。各医療施設では、感染対策チームが中心となりサーベイランスの実施、職員への教育など感染制御のための取り組みがなされている。このような背景には、医療の高度化による易感染患者の増大、保健医療制度の変更による院内感染発生時の病院負担の増加などとともに、社会的な院内感染への関心の高まりが考えられる。院内感染の報道は近年増加しており、報道への対策を誤れば風評被害が出る可能性がある。感染を予防するためには、院内で働く職員一人一人が正しい知識を持ち、確実に感染対策を実施することが何よりも大切である。それは、新卒の医療職者であっても同

様である。医療職として病院に出入りするようになる日までに、基本的な感染予防の知識、技術を習得していることが望まれる。しかし、現実には看護基礎教育課程の教育時間には限りがあり、十分な感染予防の知識を得ないままに新人看護師として就職することが多い。そのために針刺しのインシデントが発生するなど、患者のみならず新人看護師自身が危険にさらされることもある。4年制の看護教育課程においては1～2年生を対象にした基礎看護学の中で感染予防の知識を習得することとなっている。基礎看護技術の教科書には、標準予防策、感染経路別予防策、洗浄・消毒・滅菌、無菌操作、感染性廃棄物の取り扱いなどについて記載されているものが多い。さらに、手洗い、滅菌物の取り扱い、ガウンテクニックの手順などが掲載されている。しかし、各教育課程における実際の教授方法や演習に取り入れている項目など具体的な内容については明らかではない。さらに、近年医療施設においては感染予防の観点からガウンなどはディスポザブルに変わってきているが、基礎看護の教科書には布ガウンの着脱方法が掲載されている。こうしたことから、看護教育課程における感染予防教育の内容と医療施設が期待する新人看護師の感染予防に関する知識にはずれが生じている可能性がある。学部レベルに求められる感染予防のコア・コンピテンシーを明らかにし、より効果的な教育方法について検討する必要がある。

2. 研究の目的

本研究の目的は、①看護教育機関における感染予防教育の具体的な内容を明らかにすること、②医療施設が新人看護師に期待する感染予防に関する知識と技術の具体的な内容を明らかにすること、③①、②の結果から看護基礎教育課程における感染予防教育のコア・コンピテンシーの抽出を行うことである。

本研究の意義は、看護教育機関における感染予防教育の現状を把握することができ、看護基礎教育修了時に求められる感染予防についての知識、技術を明確にすることができる。これらのことから、今後の看護教育課程における感染予防教育の在り方を再検討し、より効果的な教育方法、教材の開発につながるものと考えられる。

3. 研究の方法

1) 看護系大学における感染予防教育内容についての調査用紙の開発

(1) 感染予防教育に関する文献の体系的な収集を行う。

① 国内で市販されている基礎看護の教科書の収集。

② 看護教育課程における感染予防教育に関する論文・著作の収集。

(2) 感染予防教育の内容に関する文献、教育プログラムをレビューし、看護系大学において感染予防教育が実施されている時間数、時期（何回生が対象か）、教授方法、教授内容、演習内容、評価方法、評価の結果などを明らかにするための調査用紙を作成する。

(3) 看護教育に3年以上関わっている看護系大学の教員によるエキスパートパネルを開催し、(2)で作成した調査項目についての検討を行う。

(4) (3)のエキスパートパネルでの検討の結果から、調査用紙の項目を洗練させる。

(5) 調査項目の妥当性、信頼性を検討するためにパイロットテストを実施する。対象は、関西地区にある看護系大学で感染予防に関する授業を担当している教員10名程度とする。

(6) パイロットテストの結果を分析し、調査用紙の修正を行い、看護系大学における感染予防教育内容についての調査用紙を完成させる。

2) 医療施設が新人看護師に求める感染予防の知識と技術を明らかにするための調査用紙の開発。

(1) 医療施設関連感染防止に関する文献の体系的な収集を行う。

① 医療施設で使用している看護手順の中で、感染予防の技術が関連している項目を収集。5施設程度を予定。

② 医療施設における新人看護師への教育プログラムから感染予防に関連した内容についての項目を収集。5施設程度を予定。

③ 医療施設関連感染予防と看護業務に関する論文、著作の収集。

(2) 収集した文献をレビューし、医療施設が新人看護師に求める感染予防の知識と技術を明らかにするための調査用紙を作成する。

(3) 感染管理認定看護師によるエキスパートパネルを開催し、(2)で作成した調査項目についての検討を行う。

(4) エキスパートパネルでの検討の結果から、調査用紙の項目を洗練させる。

(5) 調査項目の妥当性、信頼性を検討するためにパイロットテストを実施する。対象は、関西地区の医療施設に勤務する感染管理認定看護師10名程度とする。

(6) パイロットテストの結果を分析し、調査用紙の修正を行い、医療施設が新人看

護師に求める感染予防の知識と技術を明らかにするための調査用紙を完成させる。

3) 本研究への協力を依頼する看護系大学と医療施設の抽出を行う。

4) 調査用紙の配布、回収を行う。

5) 回収された調査用紙の入力のためのコード表を作成し、それに準じてデータを入力する。Microsoft エクセルでデータベースを作成する。

6) 統計ソフト SPSS を使用して記述統計、推測統計手法を用いてデータ分析を行う。

4. 研究成果

1) 臨床現場が望む感染予防教育についての先行研究がほとんど見当たらなかったため、質問紙作成の前段階として、インタビュー調査を実施した。対象は、新卒看護師の感染予防教育を担当している3年以上経験のある感染管理認定看護師6名とした。

インタビューは申請者と対象者が1対1で、プライバシーの保てる個室において半構造化面接法にて実施した。面接内容は対象者の許可を得てICレコーダーに録音し、逐語録を作成した。分析は、新卒看護師が医療施設入職時に身につけておいてほしい感染予防に関する知識・技術とその理由について語られている個所を抜き出し、その内容について共通する部分と、特殊性のある部分を整理した。さらに、関連する感染管理認定看護師および医療施設の属性や特性について考察を行った。

その結果、結果、新人看護師の入職時に習得しておくことを最も期待する感染予防技術は「手洗い」、「个人防护具の着脱」であり、入職時の新人教育では、講義とともに演習を実施し、習得の徹底を図っていた。「手洗い」に関しては、継続教育においても重要なテーマであることが明らかとなった。

2) 現行の看護基礎教育課程における感染予防技術の習得状況を調査するためにアンケート調査を行った。質問紙は、看護基礎教育の充実に関する検討会報告書（厚生労働省）が示している看護基礎教育課程卒業時の技術到達度を参考に感染管理認定看護師、医療施設の教育担当者、看護基礎教育課程の教員によるエキスパートパネルを実施して作成した。感染予防技術に関する質問項目は13項目で看護技術ごとに「学習していない」「講義で学んだ」「演習で実施した」「臨地実習で見学または指導者とともに実施した」「1人でできる」の5段階で回答するものである。看護基礎教育課程の学生3名を対象にプレテストを実施し、問題点を修正し最終版を作成した。

アンケート調査の対象はA大学看護学専攻

の2,3,4回生とした。アンケートは無記名で行い、収集したデータについてはデータベースをエクセルで作成し、SPSSを用いて分析を行った。

回収率は2回生59% (41名)、3回生83% (54名)、4回生97% (69名)であった。「1人でできる」と回答した割合は、2回生3%、3回生12%、4回生8%であった。「臨地実習で見学または指導者とともに実施した」と回答した割合は、2回生12%、3回生33%、4回生24%であった。感染予防に関連する看護技術もおいて、「1人でできる」割合が最も多かったのは、「手洗いを含む標準予防策の実施・手洗い」で、2回生23%、3回生66%、4回生39%が「1人でできる」と回答した。

「臨地実習で見学または指導者とともに実施した」と回答した割合は、2回生13%、3回生21%、4回生45%であった。次いで、「使い捨て注射器、注射針、刃などを耐貫通性の専用容器に廃棄」が3,4回生は多く、3,4回生とも19%であったが、2回生は0%であった。「必要な个人防护具の選択」については「1人でできる」と回答した学生の割合は、2回生8%、3回生15%、4回生7%であった。「感染予防技術」の質問は13項目あったが、そのすべてにおいて、「1人でできる」と回答した割合は4回生よりも3回生の方が多かった。4回生において「1人でできる」の割合が下がった原因としては、A大学の看護基礎教育課程において臨床実習は、3回生の後期を最後に実施していないことが原因のひとつと考えられた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表] (計1件)

Utsumi M, Nin K, Minami M, Naito C, Yamada M, Taniguchi H: What Kinds of Nursing Techniques Should Be Studied by Nursing Students in Japan during their Clinical Practice? Pacific Institute of Nursing 2012 (Hawaii, USA)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

内海桃絵 (UTSUMI MOMOE)

京都大学・医学研究科・助教

研究者番号: 40585973